

# 各府省提出資料

- 環境省 (P. 1)
- 総務省 (P. 2)
- 内閣府 (P. 4)
- 経済産業省 (P. 1 2)

# 循環共生型の地域づくりの実現による地域経済循環の拡大(環境省)

## これまでの地域経済

例えば、電気・熱等のエネルギー支出により、地域の資金が地域外(国外)に流出(全国平均で地域総生産の約1割)

### ①自立分散型エネルギーの活用による循環共生型の地域の創出

地域の資源・インフラを活用し、電気・熱を地域で創出し、地域で消費。地域主導の取組により地域外への資金流出を減らすことで資金が地域内で循環。環境省は、地域の計画策定及び計画に基づく取組を支援。

- 地域雇用の増加(再生可能エネルギーの導入・管理による地域企業の雇用増や人材の定着)
- 地域外への資金流出の減少による地域内経済循環(更に地域企業の収入増による地域経済活性化)

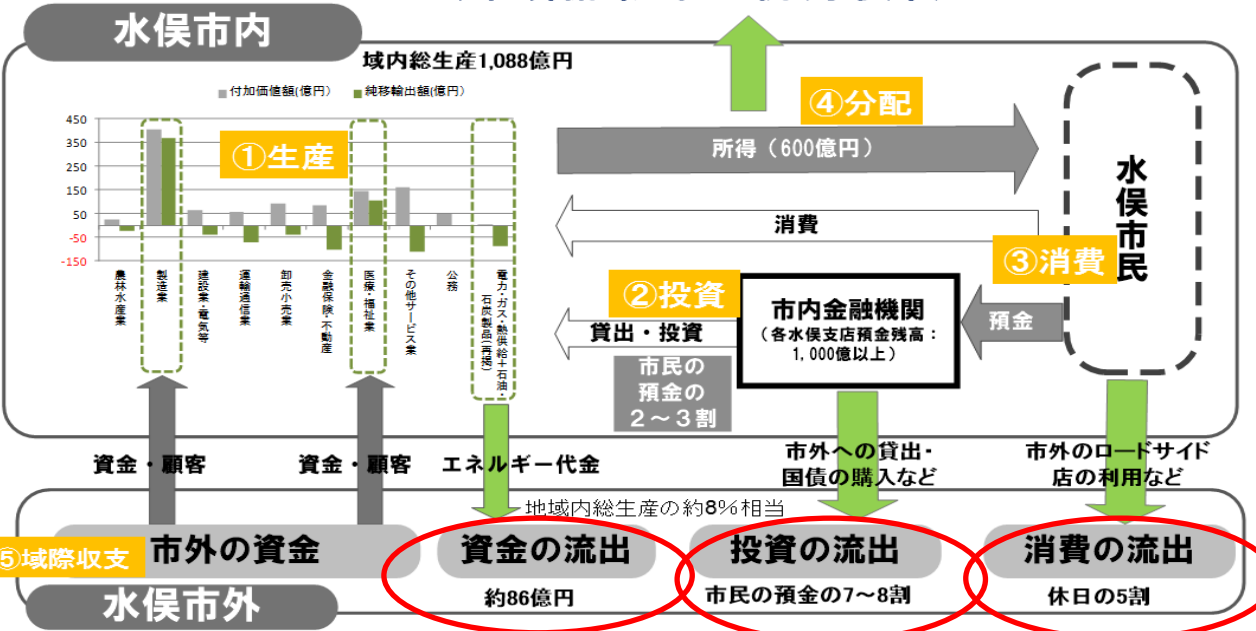
### ②循環共生型の地域の基盤である、生態系等の環境の保全や活用による地域活性化

鳥獣管理の強化、国立公園の整備、海洋ごみ対策

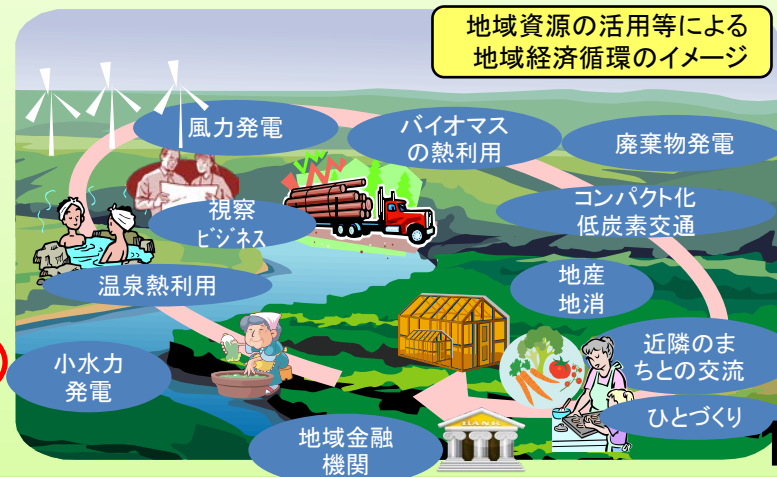
### ③循環共生型の地域の安心安全を支える適正な廃棄物処理・排水処理

廃棄物処理施設、浄化槽の整備

## 地域経済循環の図式例(水俣市)

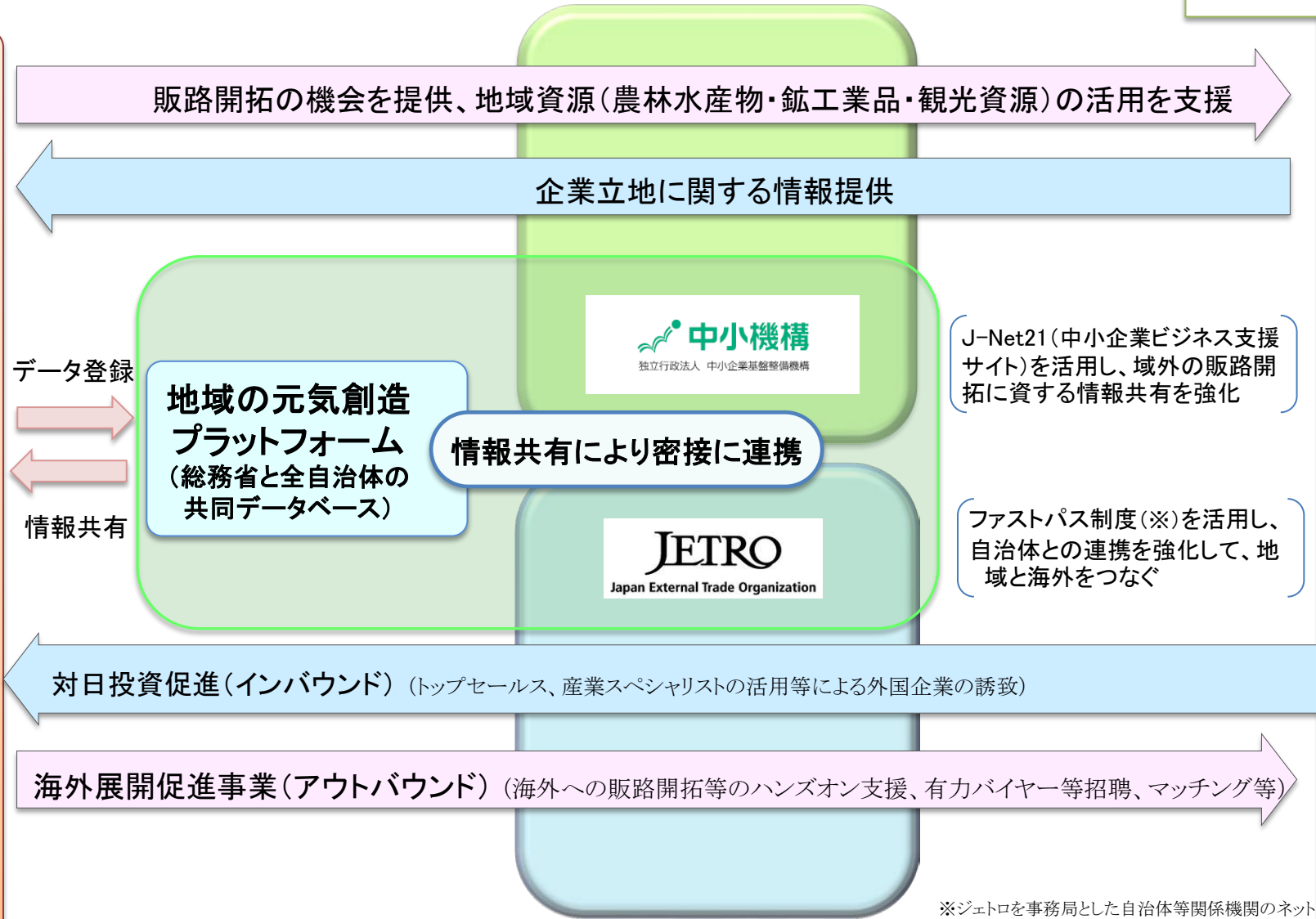


地域資源である再生可能エネルギー(風力、木質バイオマス、温泉熱、小水力等)や廃棄物エネルギーの導入、生態系サービスの利用(地産地消等)等により、域外への**エネルギー資金等の流出を防止し、地域経済循環を拡大**



**自治体**  
↑ ↓  
**地域の企業**

- ・地場産品等の情報
- ・立地条件等の情報



域外の企業

域外

域外の市場

海外のグローバル企業

海外

海外市場

※ジェトロを事務局とした自治体等関係機関のネットワーク（現在、31の自治体を含む354機関が参画）



MIC（総務省）

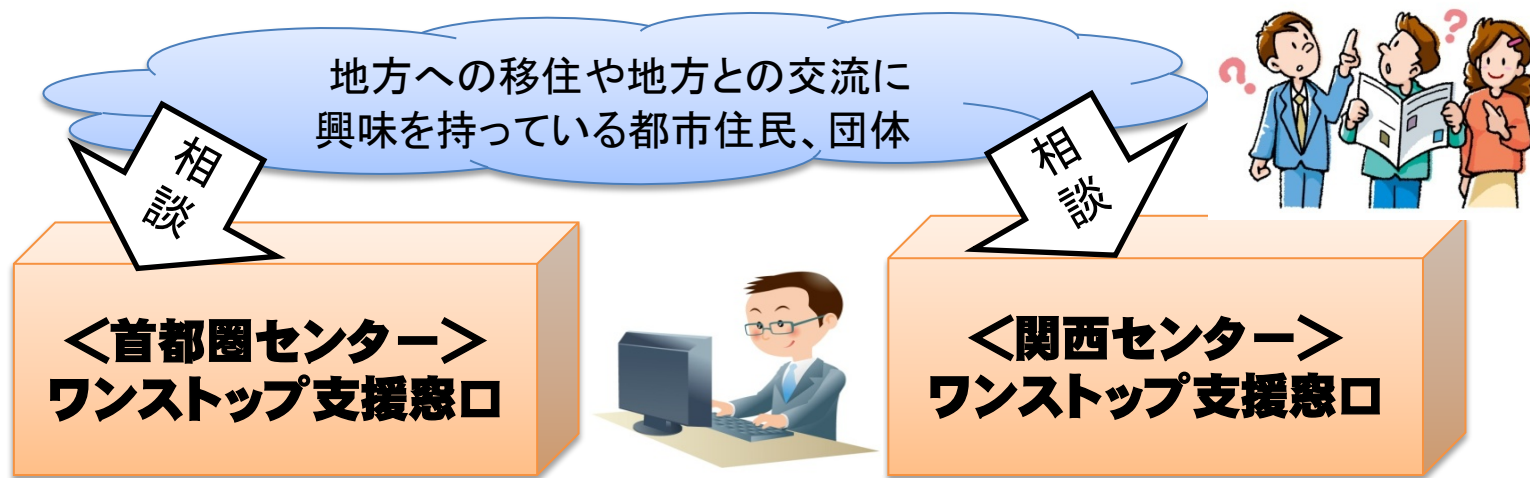
連携して支援



METI（経済産業省）

## 地方への移住・交流を促進するためのワンストップ支援窓口の設置等

- 居住・就労・生活支援などの情報をワンストップで担う窓口(首都圏センター・関西センター)を設置。
- 関係省庁とも連携しながら、ポータルサイトを活用して総合的な情報提供・相談を実施。
- 全国合同の移住・交流のためのフェアを開催。



### 居住・就労・生活支援等ワンストップポータルサイト (総務省所管の「地域の元気創造プラットフォーム」内に創設)

- ・地方への移住促進のための情報(都道府県、市町村の移住関連情報・空き家情報)
- ・就労支援情報(仕事情報、UIターン転職情報、セミナー・イベント等のご案内)
- ・生活支援制度情報(医療・介護・教育)

※都道府県、市町村がポータルサイトの情報を随時更新



# 第3回まち・ひと・しごと創生会議

## 【科学技術】

“地方創生”のための“科学技術イノベーション”の必要性と今後の方向性

## 【IT政策】

ITを活用したまち・ひと・しごと創生の取組

## 【クールジャパン】

クールジャパン戦略の推進による地方創生への取組

## 【沖縄振興】

沖縄振興～地方創生のモデルケースとして～

平成26年11月6日(木)

山口大臣資料

# “地方創生”のための“科学技術イノベーション”の必要性と今後の方向性

## 地方を取り巻く現状

- 地方では、少子高齢化に加え、都市圏への人口流出という二重苦が発生 ※1 成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」(日本創成会議分科会(H26.5.8))
- 地方と都市の人の移動は、「大学等への入学」、「最初の就職」、「40代ごろの転職・再出発」、「定年」の4つ※1
- 産業別就業者数では、建設業や製造業で減少。他方、専門・技術サービス業や医療・福祉は微少もしくは大きく増加

建設業等の就業者数の大幅減少により、人口流出が加速  
医療・福祉等においては、比較的**地方就職**の可能性

## 科学技術イノベーションの必要性・役割

地方の強みを活かした研究成果を、雇用や新産業創出等へと繋げる**科学技術イノベーション**が必要

※2 基本方針(H26. 9. 12 まち・ひと・しごと創生本部決定)における基本的視点

若い世代の**就労実現**や、地方からの人口流出による「**東京一極集中**」の**歯止め**に貢献※2

- 製造業等の“**研究開発型企業**の活性化”による雇用や利益の創出
- 高い**技術的専門性**を要する新産業の創出

## 総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)としての取組・方向性

**司令塔機能**を発揮し、**基礎から実用化**まで、一貫通貫で科学技術イノベーションを実現

地域が持つ**様々な資源**に焦点を当て、**付加価値**を増大

- 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) (府省・分野の枠を超えた横断型のプログラム)
- 地域の特性を活かした**地域イノベーション**創出機能の強化(産学連携マッチング、目利き人材等)

(参考)  
地方における科学技術  
イノベーションの事例  
(産学官連携功労者  
表彰より)



H26 文部科学大臣賞  
「希少糖」  
(かがわ産業支援財団)



H26 経済産業大臣賞  
「脳梗塞リスク評価ビジネス」  
(千葉大発ベンチャー)

# 【参考】 知的財産推進計画による地方創生への取組

知的財産権の活用により、地方の中小・ベンチャー企業の技術力を地方創生につなげる

## 基本的考え方

- 地方自治体と連携し、大企業等の開放可能な知的財産権を優れた技術力を有する**地方の中小・ベンチャー企業**にライセンスし、**商品化・事業化**へとつなげることにより、地方の産業を活性化
- 各地域の**知財総合支援窓口**において、地方の中小・ベンチャー企業に対し、秘匿化・標準化含むオープン&クローズ戦略の構築に向けた**総合的支援**を実施

## 具体的な取組み

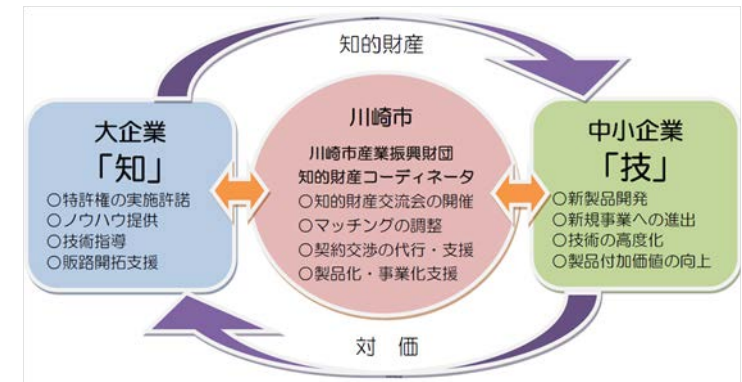
### ○ **知財ビジネスマッチング活動の支援**

自治体での講演や自治体等との事前の意見交換を通じて、調査研究の成果を基に、知財イベント開催に当たっての課題やノウハウに関する普及啓発を実施中

### ○ **中小・ベンチャー企業に対する総合的支援体制の充実**

各地域の知財総合支援窓口による支援体制を強化すべく予算要求中。  
また、窓口の機能強化のため、知財総合支援窓口に配置している**弁理士**  
・**弁護士**について**拡充**を図る予定

【知財ビジネスマッチング活動の例(川崎モデル)】  
川崎市では、「知的財産交流会」を通じ、大企業の特許の中小企業による製品化を実現。



(出典) 川崎市ホームページより

# ITを活用したまち・ひと・しごと創生の主な取組例

ITは、地域・世代を超えてまち・ひと・しごと創生に貢献

## オープンデータ・ビッグデータの利活用

- 行政が保有する**公共データのオープン化**や自由な**二次利用**を認めることにより、**新事業・新サービス**を創出
- 地方公共団体のデータの公開**の考え方を整理した「自治体**オープンデータ推進ガイドライン**（仮称）」のとりまとめ

### まち・ひと・しごと創生への貢献

オープンデータ・ビッグデータの利活用により、新産業・新サービスを創出するとともに、**既存産業・事業や地域の活性化**を実現し、特に、「**地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする**」の観点を中心にまち・ひと・しごと創生に貢献

## 農業の産業競争力向上・関連産業の高度化

- 農業情報の創成・流通**に必要な、篤農家の知恵を含む作物の収量や圃場環境及び流通に関するデータ等の相互運用性・可搬性を確保するための原則や基準等を取りまとめた**ガイドライン**の策定
- 農業情報を活用した**ビジネスモデル構築・知識産業化**等を通じて、コスト削減、生産予測の精緻化、安定出荷の実現及び**新規参入・担い手農家の早期育成**等を実現

### まち・ひと・しごと創生への貢献

地場産業である農業の**産業競争力向上**及び**関連産業の高度化**を実現し、特に、「**地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする**」の観点を中心にまち・ひと・しごと創生に貢献

## マイナンバーの活用

- 預貯金付番をはじめとした**マイナンバー利用の在り方やメリット・課題**等を検討し、**利用範囲拡大**等の方向性を明確化
- スマートフォンやCATV等から暮らしに係る官民の**オンライン**手続を可能にする「**マイガバメント**等」の実現に向けた**具体的取組**を明確化

### まち・ひと・しごと創生への貢献

クラウドやマイナンバーの活用により、電子行政サービスがワンストップで**誰でもどこでもいつでも**受けられる社会を実現し、特に、「**時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る**」の観点を中心にまち・ひと・しごと創生に貢献



# 【参考】まち・ひと・しごと創生に関連するIT施策例

まち・ひと・しごと創生本部  
「基本方針」検討項目

①地方への新しいひ  
との流れをつくる

②地方にしごとをつくり、安心して  
働けるようになる

③若い世代の結婚・出産・子育ての  
希望をかなえる

④時代に合った地域をつくり、  
安心な暮らしを守る

⑤地域と地域  
を連携する

IT施策例		①	②	③	④	⑤
オープンデータ ・ビッグデータ	行政が保有する公共データのオープン化や自由な二次利用を認めることにより、新事業・新サービスを創出	○	◎	○	○	○
	地方公共団体のデータの公開の考え方を整理した「自治体オープンデータ推進ガイドライン(仮称)」をとりまとめ	○	◎	○	○	○
	個人情報及びプライバシーの保護を図りつつ、パーソナルデータの利活用を促進するための環境整備が求められ、「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」を策定	○	◎	○	○	○
電子行政 (マイナンバー等)	クラウド及び番号制度の活用により、電子行政サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会を実現	○	○	○	◎	○
	政府CIOの主導の下、政府情報システム(年金システム・ハローワーク・マイナンバー等)を効率化	○	○	○	◎	○
	「中間とりまとめ」を踏まえ、金融、医療・介護・健康、戸籍、旅券、自動車登録について、マイナンバー利用の在り方やメリット・課題等を検討し、利用範囲拡大等の方向性を明確化	○	○	○	◎	○
テレワーク	クラウドなどのITサービスの活用により、場所にとらわれない就業を可能とするテレワークの推進	○	◎	◎	○	○
	国家公務員のテレワークに係るロードマップを策定し、テレワークを社会全体へと波及させる取組を推進	○	◎	◎	○	○
	山間地域等の遠隔地における古民家等を活用したサテライトオフィスとしての利用推進	○	◎	◎	○	○
起業家精神創発	地域を含め、起業家精神を創発するための施策群等をパッケージ化した「アントレ×ITパッケージ(仮称)」を策定	○	◎	○	○	○
農業等	地域の資源をいかした観光や農業等の地場産業において、ITデータの利活用により地域の活性化を創造	○	◎	○	○	○
	農業情報の相互運用性の確保に資する標準化に取り組む方針等を示した「農業情報創成・流通促進戦略」を策定	○	◎	○	○	○
防災・減災	SNS等の民間情報を活用した地方自治体等が災害時の情報発信・収集等の取組を実施	○	○	○	◎	○
	災害時に正確な災害関連情報を確実に入手できるよう、強靱な通信・放送インフラ等を構築	○	○	○	◎	○
医療	地域を超えた医療サービス提供等を可能とするため、医療情報連携ネットワークを全国に普及・展開	○	○	○	◎	○
	データを利活用した健康増進や疾病予防の仕組みの構築による、健康長寿社会の実現	○	○	○	◎	○
教育	IT利活用による遠隔教育等により、地理的・時間的制約をうけることなく自由に学べる環境の整備	○	○	○	◎	◎

# クールジャパン戦略の推進による地方創生への取組

地方の魅力を発掘し、クールジャパンとして発信することで地方創生につなげる。

## 基本的考え方

- 外国人からみて「クール(カッコいい)」と受け取られるものを**発信**し、**海外の需要**を取り込むことで、日本の経済成長につなげることが重要
- 地域の商品・サービスの**海外展開**と訪日**外国人旅行者**の獲得を通じて、地域を活性化  
【クールジャパンの具体例】 食(日本料理、日本酒等)、伝統文化(伝統工芸、伝統芸能等)、コンテンツ(マンガ、アニメ、ファッション等)

## 具体的な取組み

### ○ **地方版クールジャパン推進会議**

大臣(又は副大臣)が参加し、地方の有識者等とともに、

- ①地域に眠るクールジャパン資源の掘り起こし、
- ②外国人によるクールジャパンの発信、
- ③異業種間連携と地域連携の展開

等について検討することを目的として、これまでに**4回開催**(京都、松山、加賀、仙台)

### ○ **海外における情報発信**

日本ブランド発信のために、大臣による海外での一般聴衆やプレスを招いた講演を実施  
(これまでに**4回実施**(米国、シンガポール、ポルトガル、英国))

### ○ **ジャパン・プレゼンテーション事業**

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックまでに開催される**国際的なイベント**について、官民連携、各省連携で**日本の魅力を海外に発信**することを目的として実施。
- ・2014年サッカーワールドカップに合わせて、リオで「**ジャパンおもてなしパビリオン**」を開催。



# 沖縄振興 ～地方創生のモデルケースとして～

日本経済再生・地方創生のフロントランナーへ

## 沖縄の優位性

- 東アジアの中心：那覇を中心とする1,500km圏内にソウル、上海、香港、マニラ
- 出生率：全国1位 沖縄1.94、全国平均 1.43(平成25年)

※ 久米島町2.31 宮古島市2.27 宜野座村2.20 石垣市2.16(平成20～24年)

⇒沖縄県において人口増加計画を策定し、更なる向上を目指して各種施策を推進

- 国際色豊かな独自の文化



## 特性を踏まえたリーディング産業

- 観光産業：入域観光客数が順調に増加(平成24年度 592万人⇒平成25年度 658万人)
- IT産業：進出企業数が順調に増加(平成13年度 41社⇒平成25年度 301社)

これらを生かした  
沖縄振興

## 沖縄振興一括交付金

- 沖縄振興のための事業を県が自主的な選択に基づいて実施
- 観光振興等のほか、子育て支援を始めとする福祉や教育、雇用促進・人材育成等※にも幅広く活用

※平成24年度 278事業  
→平成26年度 356事業

## 特区・地域制度

- 他県にはない高率の所得控除制度など、沖縄独自の特区・地域制度  
(経済金融活性化特区、国際物流特区、情報通信特区 等)
- 国家戦略特区の活用に向けた取組(観光ビジネスの振興等)

## 知的・産業クラスターの形成

- 沖縄科学技術大学院大学(OIST)等を核とした推進
- 国際医療拠点形成に向けた取組(駐留軍用地跡地 西普天間住宅地区)

## 地方分権改革の推進について

**地方分権改革は、地方公共団体が地域の特性に即した課題の解決を図ることができる枠組みづくりを行うもの**

⇒この国の形を変える地方創生の基盤となる重要な改革の1つ

### ○ **地方の個性を尊重し、やる気、熱意、知恵のある地方を応援する観点から、改革を推進**

・地方に対する権限移譲・規制緩和の提案を募る **「提案募集方式」**  
を導入

→ 重点事項は、提案募集検討専門部会で集中審議

(重点事項：地方の創生と人口減少の克服に関するもの、多数の団体から提案されているものなど)

→ 重点事項を中心に次第に成果が上がっており、年末までに更に調整

・農地転用事務に係る権限移譲

→ 農地・農村部会で議論を深め、年内に結論

※地方六団体の主張：国と地方が協力して、実効性のある農地の総量確保の仕組みを構築するとともに、個別の農地転用許可等については、市町村が担うべき

※農林水産省の主張：優良農地の確保のためには、地元の地権者や進出企業の開発意向に左右されず、開発現場と距離を置いた判断ができる者が行うべき

### ○ **併せて、地方分権改革の成果を国民に実感していただけるよう、情報発信や優良事例の展開等に取り組む**

# 地域の産業特性に応じた課題と支援・目標(経済産業省)

**<原則>** 地域が「自らの特性」を踏まえ立案した戦略に対し、各省庁はワンストップ支援。その際、カネだけでなくヒトとチエを流し込む。

**①サービス産業** 地方圏の6～7割がサービス産業に従事。特に、卸・小売、飲食・宿泊、医療・福祉サービスの割合が高く、大都市圏に比べ生産性が低い。地方の人口減による需要の減少・偏在と生産年齢人口減少の中での人手不足も見据えた「生産性向上」が重要。

**【目標】** IT活用、経営人材育成、女性の活躍推進等を進め、サービス産業の労働生産性(0.8%)の伸びを米国並みの年率2%まで向上

**②地域資源** 「農林水産品」、「伝統工芸品」等の地域資源の活用は地域活性化の切り札。しかしながら個社の事業にとどまっており、市場への訴求力、地域経済への波及効果も限定的。地域をあげた地域ブランド化及び海外も含めた販路開拓が重要。

**【目標】** 地域ぐるみで取組の旗振り役として、5年間で1000市町村による「ふるさと名物応援宣言」を目指す

**③製造業** 生産拠点の海外展開が進む中、地域の産業集積は地盤沈下。優れた技術を有する中堅・中小企業を地域の新たな牽引役として「需要開拓」と「技術革新」の面で強力に支援。

**【目標】** 全国で5年で100社以上の地域経済を牽引する地域中核企業、地域発GNT企業を創出、成長させる

**④創業・ベンチャー** 多くの雇用を産み出し、経済成長のエンジンとなるのはベンチャー企業。また、地方の課題解決の重要な担い手。新陳代謝が少ない地方においては、第二創業・ベンチャーの発掘・育成が重要。

**【目標】** ベンチャー企業が稼ぐ付加価値を10年間で2倍に(8.6兆円(2011年)を17.2兆円(2021年))  
また、開廃業率(現在、4.5%)を欧米並み(10%)に